

令和4年3月市議会定例会 財務部・出納課 議案説明資料 (当初予算分)

目 次

【予算案件】

- 1 令和4年度財務部・出納課所管予算(案)総括表 …… 1頁
- 2 未利用地への太陽光発電設備設置可能性調査
業務委託について【新規】 …… 3頁
- 3 富山県共同利用型電子入札システムへの
移行について【新規】 …… 4頁
- 4 土地評価事務費について …… 5頁

1. 令和4年度 財務部・出納課所管予算（案）総括表

【一般会計】

(単位:千円、%)

区分 予算科目(款・項)	令和4年度 当初予算(案) A	令和3年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
財務部 合計	30,826,138	30,586,340	239,798	100.8
(款2) 総務費	2,724,012	2,560,320	163,692	106.4
(項1) 総務管理費	1,050,017	1,039,808	10,209	101.0
(項3) 徴税費	1,673,995	1,520,512	153,483	110.1
(款4) 衛生費	104,459	104,987	▲ 528	99.5
(項2) 環境衛生費	104,459	104,987	▲ 528	99.5
(款7) 商工費	120	0	120	0.0
(項1) 商工費	120	0	120	0.0
(款8) 土木費	6,412,224	6,568,492	▲ 156,268	97.6
(項5) 都市計画費	6,412,224	6,568,492	▲ 156,268	97.6
(款12) 公債費	21,485,323	21,252,541	232,782	101.1
(項1) 公債費	21,485,323	21,252,541	232,782	101.1
(款13) 予備費	100,000	100,000	0	100.0
(項1) 予備費	100,000	100,000	0	100.0

(単位:千円、%)

区分 予算科目(款・項)	令和4年度 当初予算(案) A	令和3年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
出納課 合計	100,828	102,718	▲ 1,890	98.2
(款2) 総務費	100,828	102,718	▲ 1,890	98.2
(項1) 総務管理費	100,828	102,718	▲ 1,890	98.2

【公債管理特別会計】

(単位:千円、%)

区分 予算科目(款・項)	令和4年度 当初予算(案) A	令和3年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
公債管理特別会計 合計	24,378,990	23,142,062	1,236,928	105.3
(款1) 公債費	24,378,990	23,142,062	1,236,928	105.3
(項1) 公債費	24,378,990	23,142,062	1,236,928	105.3

【駐車場事業特別会計】

(単位:千円、%)

区分 予算科目(款・項)	令和4年度 当初予算(案) A	令和3年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
駐車場事業特別会計 合計	300,510	288,285	12,225	104.2
(款1) 駐車場費	300,510	288,285	12,225	104.2
(項1) 駐車場管理費	300,510	288,285	12,225	104.2

【市有財産維持管理費】

2 未利用地への太陽光発電設備設置可能性調査業務委託
について【新規】

[管財課]

(1) 予算額 5,000千円

財源内訳 国庫支出金
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
5,000千円

(2) 事業内容

市が保有する普通財産のうち、現在未利用だが、市場性が低く売却に至らない土地などから、立地・周辺環境・日射量などをもとに、太陽光発電設備用地としての利活用の可能性について検証するほか、貸付や市による直接設置など、効率的な実施方法の提案を含めた業務を委託するもの。

【財務一般管理費】

3 富山県共同利用型電子入札システムへの移行について【新規】

[契約課]

(1) 予算額 7,872千円

財源内訳	一般財源	5,201千円
	その他	2,671千円

(2) 事業目的

電子入札システムの更新にあたり、「富山県共同利用型電子入札システム」へ移行することで、入札参加者の利便性の向上とシステム導入や維持管理に係る経費の縮減を図るもの。

(3) 事業内容

ア. 参加自治体

上市町、入善町、朝日町、舟橋村を除く11市町と県

イ. 稼働時期

令和5年4月から

ウ. 共同利用に係る負担割合

県が2分の1を負担し、残る2分の1を共同利用に参加する11市町が負担。

区分	自治体の負担割合		
	県	11市町	市町村間の負担割合
パッケージソフト (ライセンス料)	2分の1	2分の1	均等割
システム構築業務委託	2分の1	2分の1	10分の7を人口割 10分の3を均等割

【賦課徴収事務費】

4 土地評価事務費について

[資産税課]

(1) 予算額 120,985千円

〔財源内訳 一般財源 120,985千円〕

(2) 事業目的

固定資産評価基準に基づき、令和6年度評価替えに向けて適正な土地の評価額を算定する。

(3) 事業内容

①土地評価業務委託 27,819千円
(委託期間及び総額：令和3年度～令和5年度、69,850千円)

令和4年度(2年目)に行う主な業務内容

ア. 土地評価用の路線の新設・既設路線の整理見直し

イ. 価格形成要因調査

路線価を算定するために必要となる道路幅員や融雪装置の有無、都市計画用途地域などの調査を行う。

②鑑定評価業務委託 93,166千円

状況の類似する地域ごとに選定した、標準宅地の令和5年1月1日時点の価格について、不動産鑑定士に鑑定評価を委託する。